

危機としてのコロナ・パンデミックとフェミニスト知

本山央子

(立命館大学アジア日本研究機構)

新型コロナウイルス感染症が女性・少女に重大な影響をもたらしているなか、グローバル・ガバナンスが直面する危機の性質について、フェミニストの知は何を明らかにしているだろうか。本稿は、フェミニスト国際政治経済学 (FIPE) の視点から、グローバル政治経済の不平等なジェンダー関係を組織し正当化する支配的知の枠組みが動揺する「危機」に介入するフェミニスト知の実践として、パンデミックからの「フェミニスト的」回復について異なる主体が生産する言説の分析を行う。パンデミックにおける最も重要な側面として「ケアの危機」が焦点化されていることは、ケアの価値を過小評価してきた新自由主義グローバル・ガバナンスの変化の可能性を示唆している。同時にこれらフェミニスト言説の間に見られるケアの危機の理解および知の生産実践をめぐる大きな違いは、社会的再生産とグローバル政治経済の変容の方向に関する重要な政治的緊張の可能性を示している。

キーワード

新型コロナウイルス感染症、フェミニスト知、グローバル・ガバナンス、フェミニスト国際政治経済、社会的再生産

I. はじめに

2021年3月末までに世界中で300万人の命を奪い、第2次世界大戦後最大規模の景気後退を引き起こしている新型コロナウイルス感染症の世界的流行 (パンデミック) が、グローバル政治経済体制に重大な挑戦

を提示しているという認識は、多くの人々に共有されていることだろう¹。しかしこの危機の性質をいかに理解し対応すべきかについて、国際社会は共有された認識に達しておらず、一致協力した対応をとることが

1 WHOはパンデミックを「新しい病気の世界的な流行」と定義しており、2020年3月11日に新型コロナウイルス感染症のパンデミックを宣言した。以下本稿では、感染症による健康影響だけでなく経済社会的影響も含意するものとして「コロナ・パンデミック」という語を用いる。

できていない。そのことは、国連が「パンデミックは健康の危機以上のもの、経済、人道、安全保障そして人権の危機です」と述べて国際協力をよびかける一方²、米国のトランプ前大統領が戦争の比喩を動員し WHO からの脱退を通告したことも示されている。パンデミックがもたらしている挑戦をどのように理解するかは、政府や国際機関等による対応だけでなく、危機後の世界秩序の構想にも関わってくる問題である。

こうした中でフェミニズムが果たす役割とは何だろうか。女性・少女たちが特に深刻な影響を受けていることは、国連や NGO によって早くから指摘されてきている。しかしそのことは、ただ脆弱な立場にある女性・少女への特別な配慮の必要を示しているだけなのだろうか。パンデミックの影響の全容がまだ把握されていない中において、国際社会の議論はすでに危機からの「より良い回復」へとシフトしつつある。「より良い」という言葉は、この危機が既存のシステムに変容の機会をもたらしていることを示唆する。この決定的に重要な時において、フェミニスト分析が、危機の本質や政治経済体制の変革とは本質的に関係のない、付加的配慮の問題としてパターンリスティックな権力に回収されることを許さないためにも、フェミニストの知がもつ政治的意味を深く認識することが必要だろう。

こうした問題関心から本稿は、さまざまな主体によるコロナ・パンデミックとジェンダーに関する膨大な言説のうち、「フェミニスト的な」回復に関する言説に注目す

る。国連機関や NGO はこの間、パンデミックのジェンダー化された影響について分析を行うだけでなく、ジェンダー公正な、あるいは「フェミニスト的な」危機への対応、さらに危機からの中長期的な回復に向けた提言や計画を産出している。「フェミニスト的な」回復とは何を指しているのだろうか。本稿における調査は限られており大まかな動向をつかむスケッチの試みにとどまるが、これらの言説をグローバル・ガバナンスに介入する複数のフェミニスト知の生産の実践として理解することによって、いまだ先が見通せないこのプロセスの中からのどのような闘争と変革の可能性が生まれつつあるかを理解するための一助としたい。

本稿は、グローバル国際政治経済体制をジェンダー化された社会的関係にとらえ、その統治においてジェンダーに関する知識が果たす役割を重視するフェミニスト国際政治経済学 (FIPE) の理論的立場から、支配的知の枠組みが動揺し変容の可能性が生じる機会として危機にアプローチする。パンデミックにおける最も重要な側面として「ケアの危機」が焦点化されてきていることは、ケアの価値を過小評価してきたこれまでの新自由主義経済の変化の可能性を示唆する。しかしこれらアクター間には、ケアの政治的位置づけや知の生産実践において違いがみられる。このことは今後のグローバル政治経済の変容の方向についても重要な違いをもたらすことになるだろう。

以下は大きく2つのパートに分かれる。第2節では、グローバル政治経済のガバナ

2 <https://www.un.org/en/coronavirus/UN-response>

ンスとフェミニストの知および危機の政治に関する理論的議論のレビューを行う。第3節では、グローバルなジェンダー政治に関わる3つの主要なアクターである国連、NGO および民間セクターによる「フェミニスト的な」回復に関する言説の分析を行い、それらのもつ政治的示唆について考察を行う。

II. グローバル・ガバナンスと危機、フェミニストの知

1. グローバル・ガバナンスとフェミニストの知

冷戦終結後に明確な形を取り始めた「グローバル・ガバナンス」——グローバルレベルにおける合意形成や協力の基盤となる制度やルール、規範の集合——の発展は、フェミニズムの政治にとって重要な意味をもってきた。

それは一面においては、普遍的人権や民主主義などのリベラルな価値にもとづき、主権国家だけでなく NGO や企業など多様なアクターが関わる意思決定のプロセスを創り出すことを通して、国境を越えてつながるフェミニズム運動が国際政策の形成およびナショナルな政策決定に影響をあたえる政治的機会を作り出してきた (Keck and Sikkink 1998)。ジェンダー平等と女性のエンパワーメントはグローバル・ガバナンスの基本原則のひとつに確固として位置付けられ、今や女性たちは、政治、経済、安全保障などあらゆる政策領域において重要な役割を果たしうる主体として認識され参加を促進されている。

しかし実際にはこの過程は、多くの女性たちにとってより複雑な影響をもたらして

きた。それは、国家主権の相対化とリベラルな規範に基づくグローバル・ガバナンスの構築が、経済グローバリゼーションとよりよく適合するような統治の変容の一部であったことと関わっている。1970年代以降のグローバル資本蓄積体制の変容は、北と南の双方において財・サービスの配分における政府に対する市場の優位性というドグマにもとづく国家統治の再構築をもたらしてきたが、とりわけ南の諸国に対しては、国際金融機関による「構造調整」政策が強制的に導入されてきた。

この新自由主義イデオロギーにもとづくガバナンスが女性の権利にとってもつ意味は複雑で矛盾をはらんでいる。それは一方においては、女性の経済的主体性と生産性を強調し、労働市場への参入を促進する。他方で、ケアや教育などの社会的再生産が公的責任から個人の私的責任へと移されることによって、再生産労働の担い手、とりわけ世帯内無償ケア労働の主たる担い手とされる女性たちの負担はいっそう強化されることになるのである。

FIPE は、資本主義経済における社会的再生産の圧迫とジェンダーの関係に焦点を当ててきた。主流派経済学との重要な違いは、経済を市場経済と同一視することなく非市場的な経済領域を認識し、世帯内無償ケア労働を含む社会的再生産を経済総体の不可欠な一部として把握する点にある。生殖、育児、教育、家事、性、病気や加齢、死に至るまで、生物また社会的存在としての人の生存を可能にする膨大なケア労働とそれをとりまく社会的自然的環境なしには、人間と社会システムそして資本主義経済も

また自らを再生産することはできない。この意味で社会的再生産とは日常そのものである (Elias and Rai 2019)。

にもかかわらず、主流派経済学のヘゲモニックな知においてこの領域を不可視にしてきたものこそ、ケアを「女の自然な役割」とするジェンダーのバイアスである (Elson 1991)。貨幣評価を受けないがゆえに、世帯という「私的領域」で行われる無償ケア労働の価値が不可視化されていることを明らかにしたのはフェミニズム運動による異議申し立てであった。しかしジェンダーの抑圧を利用した世帯内ケア労働の不可視化が中心的役割を果たしてきたとしても、社会的再生産が世帯内ケア以上の膨大な領域を含んでおり、その収奪においてジェンダー以外の多様な抑圧のシステムがはたらいていることには留意が必要である。有償家事労働を含む再生産労働のグローバルな再編成には、ジェンダー、人種、セクシュアリティ、法的地位等の多様な抑圧が交差しながらはたらいている (Bhattacharya 2017; 伊藤 2020)。

このように FIPE の分析は、国際政治経済をジェンダー化された社会関係としてアプローチすることにより、ヘゲモニックな知のジェンダー・バイアスに挑戦してきた (Rai and Waylen 2008; Rai 2013)。しかしジェンダー関係に関わる知識は、グローバル・ガバナンスの中でだいに中心的かつ矛盾した役割をも果たすようになっていく。1995年の第4回世界女性会議において採択されたジェンダー主流化は、あらゆる政策形成評価にジェンダー分析を制度的に組み込むことによって、制度の内部から

ジェンダー平等に向けた変革を推進しようとする戦略である。その基盤には、一見ジェンダー中立的な制度においてはたらくジェンダー化されたバイアスや規範に対するフェミニスト批判があった。しかしグローバル・ガバナンスの制度に組み込まれることによって、フェミニストの批判的知は正統性と権威をまとう専門知の地位に押し上げられるだけでなく、技術的管理的な行政の一部となって脱政治化され、ジェンダー化されたグローバル権力の解体よりも維持に奉仕する「ガバナンス・フェミニズム」を生み出してきたとも論じられる (True 2011; Halley et al. 2018)。さらにジェンダーに関する知は新自由主義的な合理性と結びついて、グローバルなジェンダーの統治における民間セクターの役割を高めつつある (Rottenberg 2018; True 2015)。

2. 「危機」とフェミニストの知

今日、あらゆる領域においてさまざまな「危機」が論じられているが、この語が意味する内容について単一の合意された定義はない。しかし危機およびこれに類する「災害」や「非常事態」等の概念については、何らかの重大な衝撃により、既存のシステムに重大な困難や危険が生じ、決定的な変化が生じる機会という理解が広く存在している。また多くの政治研究者は、危機とは現実であると同時に社会的言説的に構築されるという理解において一致している (De Rycker and Mohd 2013; Walby 2015)。

危機と観念される事態に対しフェミニストはどのようにアプローチしてきたのだろうか。災害とジェンダーは多くの研究蓄積が

ある領域である。女性と男性の異なる経験に注目することを通して、フェミニストたちは、災害前の社会におけるジェンダーの規範やアイデンティティが、いかに階級、人種、文化、国籍、年齢などの要素と交差しながら、災害下における脆弱性を作り出しているのかを明らかにしてきた。フェミニスト分析の重要な特色は、災害を「通常」からの切断と見るのではなく、その前後と連続する社会プロセスとしてアプローチする点にある (Ahmad 2018)。主流の災害研究が衝撃による通常の世界システムの中絶や混乱を問題視するのに対し、フェミニスト研究は「誰の世界システムなのか」(Enarson et al. 2007) と既存の枠組みを問いなおしてきた。

しかしグローバル政治経済体制のガバナンスに関するここでの議論にとってより関連が深いのは、経済危機に関するフェミニスト分析であろう。フェミニストたちは、危機前の経済における女性の位置づけが、どのように危機下において女性の脆弱性を創り出すのかに注目してきた。1980年代のラテンアメリカ債務危機、1990年代のアジア経済危機、2008年の金融危機など、くりかえし発生してきた経済危機の影響は文脈によって異なっており一概には言えないが、多くの場合、女性の雇用は危機後も長期的にわたって回復しにくく、雇用の質も劣化する。ダイアン・エルソン (Diane Elson) の研究が示すように、生産部門だけでなく再生産部門を視野に入れて経済を見るフェミニスト視点は、世帯内の女性の無償ケア労働は危機時において著しく増大することによって、世帯への経済的衝撃を受

け止める「緩衝材」の役割を果たすことを明らかにしてきた (Elson 1991; 2002)。

ヘゲモニックな経済知が不可視化している再生産領域を焦点に据える FIPE 研究はまた、金融危機が生じるダイナミクスについても独自の分析を提示してきた。1970年代以降、世界経済は、国内の労働力でモノを生産し販売して利潤を得る形態から、国境をまたぐ生産ネットワークの再編成へ、さらに短期の金融取引増大による利潤追求へと向かってきた。この金融化された経済グローバル化の過程は、国家間および国内の格差をもたらしながら、人びとの日常生活をも金融取引に組み込みつつある。2008年グローバル金融危機の背景に、アメリカで経済的に周辺化される人種マイノリティ女性を標的とする投機的住宅ローンがあったことは、金融による再生産領域の略奪的な包摂を示すものと指摘されている (Fukuda-Parr et al. 2013; 足立 2016)。くり返される経済危機の背景には、人びとの生存に関わるニーズと実体経済を犠牲にし、格差を拡大するようなグローバル経済の金融化の過程がある。社会的再生産の不可視化は日常においても抑圧を生み出すが、ひとたび金融危機が発生すれば、そのコストは構造調整や緊縮財政による公的社会サービスの削減を通じて無償ケア負担の担い手として女性化される人々へと転移され、その影響は、ケア負担の増大とプレカリアスな労働として長期的に継続することになるのである。

このようにフェミニスト研究は、危機を日常からの切断ではなく連続するジェンダー化された社会的プロセスとしてアプ

ローチすることにより、ジェンダー非対称な影響を引き起こすような、既存の政治経済システムに埋め込まれていた不平等なジェンダーの権力関係について重要な洞察を提示しうる。同時に、危機とは、このジェンダー不平等な政治経済システムの「自然な」再生産を可能にしてきた支配的な知が衝撃を受けて動揺し、崩壊する可能性をはらむ時でもある。この政治的機会において、フェミニストの知は、統治権力にどのように関与しうるだろうか。

グラムシ派は、被支配者に対する抑圧を正当化してきた知のヘゲモニーの動揺が強権的権力を前面化させうることに注目している。ナオミ・クライン (Naomi Klein) が指摘したように、人びとに衝撃とトラウマをあたえる危機は、しばしば新自由主義資本主義体制がその強権的側面をむき出しにする機会となる (Klein 2007)。重要なことに、危機時に現出する強権的支配を正当化する言説はジェンダー化されており、迅速で決定的な危機対応をとることのできる男性的権威的なリーダーシップが称賛されるのに対し、慎重さや時間をかけた合意を求める異論は、しばしば女性化されて封じられるのである。

しかし危機に際して統治権力が常に強権的男性性をまとうとは限らない。金融化された国際政治経済において危機が日常化する中、危機を封じ込め管理可能なものとするような統治の技術はフェミニストの知を選択的に取り込んできてもいる (Griffin 2015)。2008年のグローバル金融危機で特に重大な影響を受けた多くのヨーロッパ諸国では厳しい緊縮財政が導入され、深く長

引く経済的社会的政治的影響をおよぼすことになった。フェミニストたちは過去の経済危機に関する分析をもとに、社会的再生産のための公的支出を切り下げる緊縮は女性のケア負担を増大させジェンダー不平等を悪化させると反対したが、このフェミニストの知識は多くの場合受け入れられなかった。

その一方、「もしもリーマンブラザーズがシスターズであったなら」というIMF理事ラガルドの言葉は、「女性活躍」を掲げた日本の前首相さえ口にするほど人気のキャッチフレーズとなった。自己利益を追求する慎重さと責任感に欠ける若い男性たちに、より慎重で他者に責任ある判断をなしうる女性たちを対比させる本質化された言説は、金融ガバナンスにおけるジェンダー・パリティという「解決策」を提示することで、金融資本主義のジェンダー化された不平等な構造の根本的改革という要求からうまく目を背けさせてきた (Elson 2014)。この「危機管理のガバナンス・フェミニズム」 (Griffin 2015) は、危機を切り抜ければ用済みになるわけではないかもしれない。利他的で責任ある経済的主体として女性を位置づける言説は、危機後のグローバル資本主義を救済する資源として女性たちを動員する役割をも果たした (Calkin 2015; Hajek and Opratko 2016)。そして、ジェンダー平等を市場の合理性に完全に適うものと位置付けて推進する民間セクターが果たす役割は、ジェンダー関係に関わるグローバルな知識の生産と統治において、グローバル金融危機以降さらに増大してきたと指摘されている (True 2015)。

3. 小括

FIPE 研究は、国際政治経済をジェンダー化された社会関係としてアプローチすることにより、社会的再生産を不可視化するようなグローバル・ガバナンスの支配的な知に挑戦してきた。ジェンダーその他の抑圧をはらむシステムの再生産が自然に行われなくなる危機は、変容の機会をもたらすが、それは必ずしも根本的権力関係の転換を意味しない。フェミニスト分析が示唆するのは、危機とは日常からの切断ではなく連続するジェンダー化された社会関係の中で展開し、その中から新たなジェンダー化された社会関係を生み出すプロセスであるということである。不平等なジェンダー関係を組織し正当化してきた支配的知の枠組みの危機による動揺は、フェミニスト知識の介入を通じてより公正な社会関係への移行を促す機会を生じるかもしれないが、危機管理のガバナンスにおける資源として取り込まれ、不平等なジェンダー化された権力関係を強化する機会ともなり得る。

しかしシルビア・ウォルビー (Sylvia Walby) が強調するように、危機とは経路依存的であると同時に非直線的に発展するプロセスであり、その帰結の可能性は開かれている。今まさに展開しているコロナ・パンデミックをめぐるダイナミクスの中で、グローバル政治経済体制のジェンダー化された社会関係についていかなる知が生産されており、その統治の変容にどのように関与しようとしているのかを理解しようとするうえで、言説分析は重要な戦略である。とりわけ危機のナラティブに注目することは、その語り手が、出来事をどのように始

まりと終わりをもつ系統立てられたプロセスとして解釈し、その根底にあるどのような価値や政治的目標を提示しているのかを分析する手掛かりとなる (Walby 2015)。

以上の理論的検討を経て次節では、「フェミニスト的」あるいはジェンダー公正な回復に関する国連、NGO、民間セクターの言説分析を行う。ジェンダーで異なるパンデミックの影響とジェンダー不平等の是正という関心はこれらアクターのすべてに共有されているが、どのようなジェンダー知をどのように用いながら、パンデミックの男女で異なる影響を既存の政治経済システムの性質と関連付けて解釈し、より望ましいと考えられる統治を合理づけるような一貫性のある系統立てられたナラティブを構築しているのかが分析の焦点となる。

Ⅲ. 「フェミニスト的」回復に関する言説の検討

1. 国連機関

国連機関はUN Womenを中心として、女性・少女の権利の後退を警告する緊急声明の発出や、緊急ジェンダーアセスメントを行ってきたほか、ジェンダーに対応した政策対応と回復を導くための政策ブリーフやデータベースなどの政策ツールなどを生産している (表1)。国連が指摘する女性・少女への影響の主な要点は、以下のように整理できよう。

- ① 女性・少女に対するDVや性暴力被害の増大・激化。
- ② 女性が集中する産業部門への衝撃

表1 国連機関によるコロナとジェンダーに関する主な政策文書・ツール

タイプ	機関	タイトル
声明	UN Women	COVID-19: Women front and centre(2020/3/20)
声明	UN Women	Women and COVID-19: Five things governments can do now (2020/3/26)
政策ブリーフ	UN Women、 UNDP	Gender-Responsive Prevention and Management of the COVID-19 Pandemic: From Emergency Response to Recovery & Resilience (2020/3/27)
声明	UN Women	Violence against women and girls: the shadow pandemic(2020/4/6)
政策ブリーフ	事務総長	The impact of COVID-19 on women(2020/4/9)
調査	UN Women	Rapid Assessment Surveys
レポート	UNDP	Gender Inequality and the COVID-19 Crisis: A Human Development Perspective
テーマ別政策ブリーフ	UN Women	Addressing the economic fallout of covid-19 (No.15) /Covid-19 and the care economy (No.16) /Violence against women and girls(No.17) /COVID-19 and women's leadership(No.18) /COVID-19 and conflict (No.19) /COVID-19 and women's rights organizations (No.20) /COVID-19 and fiscal policy (No.21)
モニタリングツール	UNDP + UN Women	COVID-19 Global Gender Response Tracker (September 2020)
政策ブリーフ	ILO	Getting gender equality right for a better future for women at work (2020/5) / A gender-responsive employment recovery: Building Back Fairer (2020/7)
グッドガバナンス集	UN Women + IFC	Bridging the Gap: Emerging Private Sector Response & Recovery Measures for Gender Equality Amid COVID-19

およびそれ以前からの経済的脆弱性による雇用・生計への重大な影響。

- ③ 増大した無償ケア・世帯内労働の負担の増大と女性・少女への過重な負担。
- ④ 医療・保健部門の労働者の7割を占める女性リスクと負担。
- ⑤ パンデミック対応にかかわる意思決定における女性の平等な代表・参加の欠如。

国連のいう「ジェンダーに対応した」とは、これら女性・少女への悪影響を緩和することを意味している。すなわちジェンダーは、女性・少女と同一の意で使われている。彼女たちは「その性別ゆえに」(UN 2020a: 2) 暴力被害や経済的打撃にさらされやすく、また無償・有償のケア労働の担

い手として大きな犠牲を払っているにもかかわらず、意思決定において十分に代表されていない。政府の対応・回復策にジェンダー分析を反映させて女性・少女への重大な影響を緩和することは、より平等で持続可能な世界へ向けた回復という国連の目標の不可欠な一部である。

このようにグローバル・ガバナンスの目標と関連付けて各国政府の政策形成にジェンダー分析を反映させるために種々のツールを開発し技術的支援を提供する国連の実践は、基本的にはジェンダー主流化戦略の延長線上にあり、危機管理のための専門的技術的なジェンダーの知識を生産し制度化するものと見ることができる。たとえばUN WomenがUNDPと開発した「Global Gender Response Tracker」は200か国以上の政府の対応策が女性・少女への影響にどの程度直接的に対応するものかを統一の指標

によりモニタリング・評価した結果が概観できるようにになっている³。

他方で、事務総長が「平等に向けた改革的な変化」(UN 2020a: 3)への鍵として有償・無償のケアエコノミーを挙げているように、これまでジェンダー主流化戦略において必ずしも中核的位置づけをあたえられていなかったケアが、ジェンダーに対応した回復の中核に据えられていることは注目される。前節でも触れたように、金銭的評価を受けない無償のケア・世帯内労働が経済・社会システムの再生産に果たす不可欠な役割は、1970年代におけるフェミニスト運動の提起を受けてフェミニスト経済学研究により理論的に明らかにされ、1995年に採択された北京行動綱領にはケアの評価とジェンダー平等な分担が書き込まれた。これにより無償ケア労働の時間計測と価値評価の実践は大きく進展してきたものの、リベラル・フェミニズムと新自由主義イデオロギーの強い影響の下で、ケアの問題は、女性に対する暴力や経済的政治的エンパワーメントと比べると、ジェンダー平等のアジェンダの中では必ずしも高い優先順位があたえられてきたとはいえない。2015年の持続可能な開発目標(SDGs)にはNGOのロビーイングにより無償ケアの認識・評価が盛り込まれた。

コロナ・パンデミックが「ケアの危機」をこれまでにないほど深刻化させ緊急の課題に押し上げたことは、ケア労働の価値を再認識させるだけでなく、自らが依存するケアエコノミーへの投資を不足させ、その

持続性を脅かしてきた既存の政治経済体制の根本的問題を、少なくとも国連の人権機構の中では、よりはっきりと認識させる機会となっているといえよう。UN Womenは、過去の経済危機に関するフェミニスト研究も引用しながら「ケアエコノミーによる経済的貢献および他のセクターとのダイナミックな関連を認識するマクロ経済政策が、回復策の持続性を維持するためには重要である」(UN Women 2020b: 7)と述べる。無償ケア労働と有償労働とのバランスにとどまらず、市場経済とケアエコノミーとの有機的関連というフェミニストの知に基づいて、ケアエコノミーへの投資が、ジェンダーに対応したマクロ経済・財政の不可欠の構成要素として強調されている。

ここには、既存の国際政治経済体制に対する批判的なフェミニストの知が取り入れられることで、ケアエコノミーを軽視してきた既存の知にもとづく統治からの転換が生じる可能性を見て取ることができる。他方で「無償ケアと世帯内労働は……健康で生産的で、学習と創造の能力をもつ人びとを育成し、経済開発に重要な貢献をなす」、それ自体が「多大な経済価値」をもつ活動であるとも述べられているように、ケアエコノミーはそれ自体というよりあくまで生産領域との関係においてのみ価値が認められているかのようにも読める(UN Women 2020b: 2)。

また国連による新しいジェンダー知の生産様式は、従来のジェンダー主流化戦略と同様に技術的官僚的なものである。UN

3 <https://data.undp.org/gendertracker/>

Women がケアへの投資を含むジェンダーに対応したマクロ経済・財政を促進する手段として推奨するジェンダー予算は、イギリスなどではフェミニスト団体が政策形成に関与する重要なツールとなってきたが、こうした団体が実質的に関与できる文脈を欠く場合には、ジェンダー知を用いた統治の技術となってしまう危険もある (UN Women 2020e)。くわえて、国際債務を理由とする開発金融機関による緊縮政策の押しつけが見直されなければ、ジェンダー予算という政策ツールがあっても、政府とローカルな運動体との対話と自律的政策決定は阻害されかねない。実際、次項で見ると、フェミニスト運動団体は国際金融機関による新自由主義的な財政政策への介入を根本的問題と見ているが、国連はこの問題に踏み込んでいない。

2. NGO

パンデミックとジェンダーに関する NGO の声明や分析、提言は無数にあるが、ここではグローバル政治経済体制のガバナンスへの関与という観点から、「フェミニスト的な」回復について包括的に述べた声明や提言に絞ってとりあげる (したがって、女性に対する暴力などシングルイシューについての提言は取り上げない)。また NGO の中には政府や企業が関与する

ものもあるが、ここではフェミニスト運動体や人道支援 NGO に限った⁴。選択にあたっては、コロナ・パンデミックとジェンダーのトピックに関するいくつかのポータルサイト⁵に集積された情報の中から、英語で読めるもののみを拾った (表2)。

これらの NGO も、女性労働への重大な打撃、ケア労働の増大による女性の負担、女性に対する暴力の増大、意思決定における不平等など、パンデミックのジェンダー化された影響について国連機関と問題関心を共有しているが、いくつかの点で重要な違いがある。第1に、女性・少女を含む多様な集団の社会的脆弱性を是正し、すべての人々の権利やニーズに平等に対応するような政治経済システムを求めていること、第2に、きわめて幅広い要素を含む要求を掲げていること、第3に、新自由主義政治経済体制からの根本的転換を求めていることである。このようなフェミニスト知の生産において、インターセクショナルリティと歴史的な文脈の参照は重要な戦略となっている。

インターセクショナルリティ

分析対象のほぼすべての団体は、女性・少女だけに関心を絞るのでなく、女性・少女を含む、パンデミック下において最も打撃を受けている多様な集団のニーズに対応すること、それらの人びとの脆弱性を是正

4 アメリカ・ハワイ州の提言は NGO ではなく公的な女性の権利擁護機関が作成したもののだが、州の経済回復プランに関する公的意志決定にフェミニスト視点から介入する意図で作成されており、多くの点で他の NGO によるものと共通していることから、ここで一緒にとりあげる。

5 Feminist Response to Covid-19 (<https://www.feministcovidresponse.com/>); Gender and COVID-19 Resources (https://docs.google.com/document/d/1_QfLS6Z90w_1rPM-jdeKC_IQXTcwA8Z4kF8Z5CerZrk/edit); WUNRN (<http://www.wunrn.com>)

表2 フェミニスト的回復に関する主なNGOの文書

タイトル	団体	レベル
A Feminist Monitoring & Advocacy Toolkit - Feminist Response to COVID-19	Feminist Response to Covid-19 (FRC) ¹	グローバル
From the Pandemic to 2030: Feminists Want System Change	Women's Major Group(WMG)	グローバル
From a feminist bailout to a global feminist economic recovery	Association for Women in Development (AWID)	グローバル
Feminist Futures	Oxfam ²	グローバル
Invest in the Care Economy for a Just, Green, Feminist Covid-19 Response and Recovery	Women's Global Strike 2020(WGS)	グローバル
COVID-19 Highlights the Failure of Neoliberal Capitalism: We Need Feminist Global Solidarity	APWLD	リージョナル (アジア)
African Feminist Post-COVID-19 Economic Recovery Statement	African Feminism (AF)	リージョナル (アフリカ)
A Feminist Economic Recovery Plan for Canada: Making the Economy Work for Everyone	YWCA Canada, Institute for Gender and Economy	ローカル (カナダ)
Building Bridges Not Walking on Backs: A Feminist Economic Recovery Plan for COVID-19	Hawaii State Commission on the Status of Women	ローカル (アメリカ・ハワイ州)
COVID-19 Feminist Recovery Plan	Women's Policy Group NI	ローカル (北アイルランド)
A Gender-responsive policy and fiscal response to the pandemic	Feminist Policy Collective (FPC)	ローカル (インド)

- 1 20年3月に立ち上げられたコロナ・パンデミックに関する国際的なフェミニストコレクティブ。20年末までに74か国400団体が参加。
- 2 団体の公的政策文書ではなく内部のジェンダー・グループによるディスカッションペーパー。

し、彼らの権利をよりよく保障しようとするような政治経済システムへの転換を求めている。すなわちジェンダーは、階級、人種、障害、セクシュアリティその他の要因とともに、一部の人びとの構造的な周辺化と権利侵害をもたらすような抑圧要因として理解されている。

いくつかの団体が明示的に述べているように、インターセクショナルリティと呼ばれるこの概念的レンズは、危機におけるフェミニストの政治が構築される基盤となっている。

フェミニストの活動家とアドボケートたちは、複数の形態をとる危機の交差

において活動することによく慣れている。私たちのフェミニスト・アジェンダを中核的に拵づけてきたものとは常に、ジェンダー、年齢、階級、カースト、人種、エスニシティ、ナショナルリティ、性的指向、ジェンダーのアイデンティティと表現、性徴、障害その他の地位にもとづく交差する不平等および多様な形態の差別に取り組むという目的であった (FRC 2020: 8)。

インターセクショナルリティのレンズは、これらNGOがそれぞれのコミュニティの歴史的な文脈におけるパンデミックの影響

の現れ方とその背後にある権力関係を理解し分析するための重要な概念的ツールでもある⁶。アフリカやインドであればインフォーマル経済に依存する多数の人びとの苦境、カナダやハワイであれば先住民族やブラック・コミュニティの経験するレイシズムが、女性たちの経験している苦境とともに、既存の政治経済システムのどこに問題が存在するのかを分析するうえで不可欠な要素となっている。ここから導かれる「フェミニスト的な」回復に向けた提言・計画には、ジェンダー不平等の是正とケアへの投資だけにとどまらない、きわめて幅広い要求が含まれることになる。多くに共通する要素には以下が含まれる：

- ・ 普遍的な保健および社会的保護のシステム
- ・ 無償・有償ケアの認識と投資、平等な分担
- ・ 移民、インフォーマル労働者の権利保障
- ・ 食糧安全保障、グリーンエコノミーへの転換
- ・ 対外債務の帳消し、緊縮財政の拒否
- ・ 公正な貿易・税システム
- ・ 国家およびローカルなコミュニティの自律性
- ・ 周辺化された人々を包摂する民主的意思決定
- ・ デジタル情報・技術への平等なアク

セスと公正な利用

危機のナラティブと歴史的文脈

このような広い要求を導く NGO の危機のナラティブは、多くの場合、パンデミックの最も重大な経済社会的影響が誰によってどのように経験されているのかを明らかに述べることから始まる。これらの団体が言及する集団の中には、収入減やケア負担の増大、暴力に苦しむ女性たちのほかに、LGBTIの人びと、インフォーマルセクター労働者、難民、移民、人種マイノリティ、先住民、農民、セックスワーカー、市民登録のない人々などが含まれる。それぞれ深い歴史的文化的根をもつ抑圧によって周辺化されてきたこれらの集団は、パンデミック下において、人びとのニーズに応えようとしない政府のためだけでなく、公平なサービスの保障よりも私企業の利益を優先するような新自由主義経済のために、いっそうの苦境に追いやられていると分析されている。

Oxfam のように、ギリガンの「ケアの倫理」に依拠しながらこのようなフェミニスト知を構成している NGO もあるが (Oxfam 2020)、多くの団体は固有の歴史的文脈に基盤を置きながらフェミニスト分析を構成している。アフリカのフェミニストたちは過去数十年にわたる構造調整、北アイルランドの NGO は近年の緊縮政策の下で苦しんだ経験を想起しながら分析を行ってい

6 ここでコミュニティとは必ずしも地域性に基づくものでなく、個々の運動体が基礎を置く人々の繋がりという意味している。たとえば女性の労働問題に関する運動体は、ノンバイナリー、トランス女性、移住女性、障害女性を含む多様な人びとから成る集団を、自らが基盤をおくコミュニティとして見出すことが可能である。

る (AF 2000; NI 2020)。IMF や世界銀行が「南」の国々に強制してきた構造調整の下で、医療や水道などの基礎的社会サービスさえもが民営化あるいは官民連携 (PPP) 事業化され、貧困層は質の高い医療保健や社会的保護へのアクセスから排除されてきた。パンデミック下における人びとの生存の危機は、こうした政策がもたらした結果なのである (AF 2000; WGS 2020; FRC 2020; APWLD 2020)。そしてこの経済政策によって制度的に引き起こされてきた社会サービスの不足を補ってきたのが、主に女性によって担われる無償または低価のケア労働であった⁷。グローバル・サウスに基盤を置くいくつかの NGO は、UN Women がケアへの「歴史的な投資不足」(UN Women 2020: 7) と控えめに表現しているものの背後に、自国政府のマクロ経済政策におけるジェンダー視点の欠如以上に、男性バイアスをはらむドグマ的な経済知が不平等なグローバル関係の下で強制されてきた歴史を見ているのである (AF 2000; WGS 2000; FRC 2000)。

歴史的に構築されてきたグローバルな不平等構造の中でケアエコノミーへの圧迫と女性への負担の転嫁を見るフェミニスト視点からの回復のアジェンダは、したがって必然的に、一国レベルでの緊縮財政の拒否だけでなく、国際開発金融やグローバルな税・貿易システムの改革をも視野に含むものとなる (AWID 2020; FRC 2020; Oxfam 2020; AF 2020; WGS 2020; APWLD 2020)。

債権国や多国籍企業の権益保護を優先してきた国際的なシステムを見直し、人びとの健康とケアを支える公的サービスのために必要な資金を政府が調達することができるような自律性を確保することは、民主的経済運営のためにも必要なのである。

政治的挑戦と機会の認識

多くの NGO も意思決定への平等な参加を要求に掲げているが、そこには、社会的に周辺化された集団の声が排除されていることだけでなく、デジタル監視や大企業を優先する公的支出、債務と緊縮など、社会正義と民主主義をいっそう歪めかねない動きへの懸念がある。同時にこの危機は、唯一の経済モデルであることを主張する新自由主義経済に代わる、より包摂的なエコノミーのあり方を「再想像する」政治的機会としても認識されている (YWCA Canada 2020; AF 2020)。

女性たちの過重な負担を是正するためのケアへの投資や、すべての人びとがアクセスしうる質の高い基礎的社会サービスと保健医療はその中心であるが、ローカルな歴史的な文脈に位置付けられたフェミニスト知の生産実践は、ここでも重要な戦略となっている。たとえばハワイ州は、連邦軍事費や観光に依存した経済から、健康や住宅などの社会的インフラ、女性や周辺化された住民の持続的生計の維持、不平等の是正に重点を置くような経済への転換を提言している (Hawaii CSW 2020)。さらにいくつか

7 Women's Global Strike は、2世代にわたって「南」の国々に強制されてきた新自由主義経済政策の主たる犠牲者は、無償ケアの負担を負わされている女性たちだけでなく、人口の多数を占める子どもや若者たちでもあると指摘している (WGS 2020)。

のNGOは、「南」の多くの人々、とりわけ女性たちにとって主要な生計の源となっているインフォーマルエコノミーのほか、連帯経済や、ローカルな自然資源に依拠したコミュニティ経済など、市場経済以外のオルタナティブなエコノミーの価値を認めている (AWID 2020; AF 2020; WGS 2020)。国連によるケアエコノミーの評価が市場経済にとって不可欠なものという認識にとどまっているのに対して、これらNGOによるオルタナティブエコノミーの評価がずっと積極的であることは注目される。「多数の人びとはオルタナティブなエコノミーのおかげで支配的経済モデルの暴力を生き延びている」のである (AWID 2020)。

3. 民間セクター

グローバル経済のみならずグローバルなジェンダー政治においても主要なアクターとなりつつある民間セクターに関しては、どのような言説が現れつつあるだろうか。

国際金融機関やG7は女性労働者への影響を緩和するために民間セクターが取るべき行動について声明やグッドプラクティスを示しているが、「南」の女性労働者をプレカリアスな状況に置いてきたグローバル・バリュー・チェーンの不平等な構造の是正を促すものではない (UN Women and IFC 2020; Empower Women 2020)。

一方、NGOの多くは、民営化やPPPによって基礎的社会サービスの供給者に企業を据えてきた新自由主義的開発からの明確な転換を求めている。「民間セクター——特に中小企業……が、雇用を生み出し、基本的財とサービスを提供し、税収源として

開発に重要であることは疑いを入れないが、今日の開発金融モデルは明らかに開発、特に持続可能な開発と人権にとって疑わしい影響をあたえている大規模多国間企業を優先するよう意図されている」(FRC 2020: 38)。「北」のNGOも大企業よりも女性起業家を含む地域の小規模ビジネスを優先することを提言している (Canada YMCA 2020; Hawaii CSW 2020)。

こうした中で民間セクターの中からの回復とジェンダーに関するまとまった分析や提言はまだ少ないが、マッキンゼーのシンクタンクによるレポート (Madgavkar et al. 2020) および世界経済フォーラムのグローバルジェンダー格差レポート2021年版 (WEF 2021) を見ておきたい。両者はいずれも、労働市場における女性の脆弱性の主要な原因として、打撃を受けた産業における女性の集中と、それ以上に世帯内ケア労働の増大による賃労働の制約を指摘している。ここから世界経済フォーラムは、「ジェンダー・ポジティブな回復」に向けた処方箋の筆頭に、男女平等な育児休業へのアクセスおよびケアセクターへの投資を通じた賃労働とケア労働の「ダブルシフト」解消を挙げる。ケアセクターへの投資は人的資源の開発と雇用の創出を通じて回復を促進する大きな可能性をも持つため、国家だけでなく「インパクトの大きい社会経済的挑戦に向かおうとするイノベーター」にとってもこのセクターへの投資は優先事項となるべきという (WEF 2021: 68)。

マッキンゼーも、市場におけるジェンダー・パリティという目標に向けた進歩を止めないよう、無償の育児ケア労働の削減

と男女平等な負担、金融・デジタル包摂などの施策を急いで推進するよう訴える。これらの対策の遅滞は、女性だけでなくグローバル経済にとって大きな損失となる一方、今すぐに対策をとれば、コロナからの回復後にはより大きいGDPの伸びが期待できるという。「ジェンダー平等にとって良いことは、経済と社会にとって良い」のである (Madgavkar et al. 2020: 1)。

フォーマルな市場におけるジェンダー・パリティを目標とする両者の分析は、国連やNGOに比べてはるかに狭い。さらに、同じように雇用のジェンダー平等に焦点を置くILOの政策ブリーフと比較することで、そのジェンダー知の質の違いはよりはっきりする。ILOは過去の経済危機に関するFIPEの知見を引きながら、労働市場の規制緩和や緊縮が女性の雇用にもたらす悪影響について警告し、女性を労働市場に留めるとともにディーセントな雇用の質を確保する必要を強調する。また、ケアへの投資は、普遍的な公的医療保健および社会保護の強化、ケア労働者のディーセントな雇用と切り離せないと強調している (ILO 2020:12-13)。2つの民間セクターのレポートは、ディーセントな雇用の質や、労働者を支えるより広い基礎的社会サービスを視野に入れておらず、世帯内ケア労働は、主に市場への女性の参加とリーダーシップにとっての阻害要因として位置づけられている。ケアへの投資はたしかに生産的であり得る。しかしその主たる担い手である人種化され女性化されたケアワーカーの雇用の質は関心の外にある。

4. 小括

上に見た国連、NGO、民間セクターの言説は、いずれもパンデミックが女性・少女に特に重大な影響をもたらしていることへの懸念と、よりジェンダー平等なコロナ後の政治経済システムへの変革を志向するものである。特に、無償ケア・世帯内労働の増大と女性への過重な負担の偏りは、すべての主体によって、パンデミックによって明らかになった最も重要なジェンダー平等における課題として認識されている。しかし「ケアの危機」を既存のグローバル政治経済システムとの関係においてどのように理解するかには、それぞれが依拠するジェンダー知のありかたによって異なっており、「フェミニスト的な」回復における主要な戦略とされる「ケアへの投資」が何を意味するかにも重要な違いをもたらさう。

最も狭いアプローチをとっているのは民間セクターであり、ケアとは基本的に個人の女性にとって市場参加を制約する世帯内無償ケア労働の意味で理解されている。ケアへの投資によりいっそうの女性参加を推進する「フェミニスト的回復」を導いているのは、経済成長と市場におけるジェンダー・パリティの間に正の相関を作り出すようなフェミニスト知である。この知の枠組において、ケアはできるだけ削減されるべきコスト、あるいは、女性を十全に生産的な経済主体とし、それを通して経済成長を促進するための投資である。この市場と女性にとってのコスト／投資としてのケアは、雇用の質やグローバルな平等といった他の価値を視野に入れていない。

一方、UN Women を中心とする国連機関

は、「ダブルシフト」問題の背後に、市場経済によるケアエコノミーへの圧迫というより大きな問題を認識しており、2つのエコノミー間の有機的関連という認識のもとに、ケアエコノミーへの持続的投資を行うようなマクロ経済と財政政策をジェンダー平等な回復の柱に据えようとしている。ここには明らかに非主流派フェミニスト経済学の知が反映されている。しかし今のところケアエコノミーの位置づけはあくまで生産的領域に不可欠な価値をもつものという消極的な評価にとどまっているように見える。女性への暴力を経済的損失として表象する言説もお見られる (UN Women 2020c)。また各国の危機対応にジェンダー分析を反映させるため種々の技術的ジェンダー知を生産する実践は、基本的にはジェンダー主流化の延長線上で危機管理のガバナンスにジェンダー知を組み込むものと見ることができる。

最後に、NGOにとって、有償・無償のケア労働の認識と評価、ジェンダー平等な分担とケアへの投資は、普遍的な保健および社会的保護のシステムや食糧安全保障、グリーンエコノミーへの転換、債務の帳消しといった幅広い要求と不可分のものとして考えられており、最も広い意味での社会的再生産領域の認識と持続を志向するようなフェミニスト知を生産しているといえる。フェミニストの学術知はNGOにとっても重要な資源であるが、それ以上にフェミニスト知の政治性を研ぎ澄ますための中核的戦略として、インターセクショナリティと

固有の歴史的文脈における複雑な権力構造に基盤づけられた知の生産を行っている。「ローカルなフェミニストの専門知こそが、伝統的な経済学の限界を超えた政策、戦略、対応を導くことができる」(AWID 2020: 2)「フェミニストとしての私たち自身を、コミュニティが経験している異なる現実および個人が経験している個人的関心の中に基礎づける」(FRC 2020: 9)という言葉は、この知的実践の政治的戦略性を示している。

IV. 結論

本稿は、コロナ・パンデミックとジェンダーに関して生産されている多数の言説の政治的意味を理解するために、「フェミニスト的な」回復に関する異なる言説を、グローバル・ガバナンスの危機におけるフェミニスト知の生産の実践として分析を行った。これら異なるフェミニスト知が、ある部分では前提を共有しながらも、互いの間にもどのような差異と緊張をはらみつつ生産されているのかを明らかにし、フェミニスト国際政治経済のレンズから解釈する本稿の試みもまた、展開しつつある政治的プロセスに関与しようとするフェミニスト政治の一部である。

本稿の検討が明らかにした第1のことは、社会的再生産をめぐる闘争の新しい局面である。国連、NGO、民間セクターのすべてが認識しているように、パンデミックはグローバル資本主義体制において持続してきた「ケアの危機」を緊急の政治課題に

押し上げつつある⁸。この変化において、主流派経済学が不可視化してきた社会的再生産、とりわけジェンダー化された世帯内無償ケア労働がもつ不可欠の重要性を明らかにしてきた既存のフェミニスト知が大きな役割を果たしていることは間違いない。しかしながらその知を基盤として、危機に介入する新たなジェンダー関係の知が生産される異なるあり方には重要な差異がある。「ケア」をどこまでの射程においてとらえ、市場経済との関係をどのように概念化するのかによって、これらがヘゲモニックな新自由主義の知との間にもつ関係にも大きな差異が現れている。

ケアの概念をめぐるこうした解釈の違いは、ジェンダー平等とは何かという理解をめぐる差異でもある (Rao 2018: 737)。しかし資本主義体制における社会的再生産への圧迫は、ケア労働やジェンダー関係を包むがそれをはるかに超えた多様な関係性を含む問題であり、ケアのジェンダー平等のみが前面に政治課題化されれば、他の抑圧や矛盾を覆い隠すことになりかねない。「ケアの危機」が市場経済の成長を維持するためのコスト／投資として新自由主義のヘゲモニックな知的枠組みの中に言説的に回収されることになるのか、それとも社会的再生産をめぐる多様な社会運動が関わるより大きな闘争としてそのヘゲモニーを解体していく基盤となるのかは、言説の領域だけでなく、予想される緊縮と債務の波や、権威主義的な政治の台頭、グローバル政治におけ

る民間セクターの力の変化といった要素も関わる今後の政治的闘争にかかっている。

本稿の分析が明らかにした第2の点は、フェミニスト知の生産の実践における政治的戦略である。ジェンダー主流化というガバナンスの変容をめざすフェミニスト戦略のもたらしてきた予期せぬ効果をめぐって、また危機管理のガバナンスによるフェミニズムの取り込みについて、フェミニストたちは議論をしてきた。パンデミックのジェンダー化された影響へのよりよい対応について国連が生産している知識は、批判的フェミニストの知を取り入れながらも、すでに危機管理の技術としての側面を明らかにしはじめている。しかしフォーコーの議論が示唆するように、ジェンダーをめぐる知の生産が統治権力の純粋な外側にとどまることはありえない (Plugl 2011)。パンデミックとジェンダーに関するすべての言説は、グローバル政治経済体制を変容させながら維持し再生産させるジェンダー化された統治権力の網の目と関わっているのである。

このことを考える時に、本稿で検討したいくつかのNGOによるフェミニスト知の生産の実践は重要な政治的戦略を示していると見ることができる。固有の歴史的な文脈において、インターセクショナリティのレンズを意識的に用いながらコミュニティにおける影響を観察し分析する実践は、ジェンダー関係を他の社会的諸関係と関連付けて把握することによって、ケアの

8 国連はケアに関わって議論されてきた原則として認識 (recognize)、削減 (reduce)、再分配 (redistribute) という「3つのR」ないし、正当な報酬 (reward) および意思決定における代表 (representation) をくわえた「5つのR」を再確認している (UN 2020; UN Women 2020b)。

ジェンダー平等を超えた、より広い意味での社会的再生産を問題化することを可能にしていると同時に、異なる政治経済体制のありようを再想像するための基盤となっている。コロナ・パンデミックというグローバルな危機は、フェミニスト運動にとって重大な挑戦を提示するとともに、ローカルな歴史的文脈そしてグローバルな関係性に埋め込まれているようなフェミニスト知の生産が行われる重要な機会ともなるのではないだろうか。

ここで扱うことはできなかったが、本稿

における検討は、日本という固有の文脈においてより公正な回復に向けた議論のプロセスにフェミニストはいかに介入していくのかという問題意識とつながっている。そのためには、過去の危機、とりわけ東日本大震災後にフェミニスト知は何をどのように達成してきたのかを問い直す作業も必要とされるだろう。その検討は別の機会に譲り、フェミニストの知を研ぎ澄ましながらか共同的反省的に介入の実践にかかわっていく重要性を訴えて本稿を閉じる。

参考文献

- 足立真理子, 2016, 「金融排除／包摂とジェンダー 金融化された経済へのフェミニスト政治経済分析」『ジェンダー研究』第19号: 11-26.
- African Feminism (AF), 2020, "African Feminist Post-COVID-19 Economic Recovery Statement" <https://africanfeminism.com/african-feminist-post-covid-19-economic-recovery-statement/> (2021/4/18 アクセス).
- Ahamad, Ayesha, 2018, "Conceptualizing disasters from gender perspective" in D. P. O'Mathúna et al. (eds.), *Disasters: Core Concepts and Ethical Theories*. Springer Nature: 105-118.
- Asia Pacific Forum on Women, Law and Development (APWLD) . 2000. "COVID-19 Highlights the Failure of Neoliberal Capitalism: We Need Feminist Global Solidarity." <https://apwld.org/covid-19-highlights-the-failure-of-neoliberal-capitalism-we-need-feminist-global-solidarity/?fbclid=IwAR1FhRz65Yp2LzsfKHHYow2bJEoxzmpz1hR7OQSS0mcs9hu8zayWdJK-Q-g> (2021/4/18 アクセス).
- Association for Women in Development (AWID), 2020, "From a feminist bailout to a global feminist economic recovery" <https://www.awid.org/publications/bailout-manifesto-feminist-bailout-global-feminist-economic-recovery> (2021/4/18 アクセス)
- Bhattacharya, Tithi (ed), 2017, *Social Reproduction Theory: Remapping Class, Recentering Oppression*, Pluto Press.
- Biesecker, Adelheid and Uta won Winterfeld, 2018, "Notion of multiple crisis and feminist perspectives on social contract," *Gender, Work and Organization*, 25 (3):279-293.
- De Rycker, Antoon and Zuraidah Mohd Don (eds), 2013, *Discourse and Crisis Critical perspectives*, John Benjamins.
- Elias, Juanita and Rai, Shirin M, 2019, "Feminist everyday political economy: Space, time, and violence", *Review of International Studies*, 45(2), 201-220.
- Elson, Diane, 1991, *Male Bias in the Development Process*. Manchester University Press.
- , 2012, "Finance, Production and Reproduction in the Context of Globalization and Economic Crisis" 『ジェンダー研究』(お茶の水女子大学ジェンダー研究センター) 第15号, pp: 3-12.

- , 2014, “Economic Crisis from the 1980s to the 2010s: A gender analysis” in Shirin M. Rai and Georgina Waylen eds., *New Frontiers in Feminist Political Economy*. Abingdon: Routledge, pp. 189-212.
- Empower Women. 2020, “COVID-19 and gender equality: A call to action for private sector” (April 2020) <https://www.weeps.org/resource/covid-19-and-gender-equality-call-action-private-sector> (2021/4/18 アクセス).
- Enarson, Elaine, Alice Fothergill, and Lori Peek. 2007. “Gender and Disaster: Foundations and Directions” in Rodriguez, Havidan, Enrico Quarantelli, and Russell Dynes (eds.) *Handbook of Disaster Research*, Springer: pp.130-146.
- Feminist Response to Covid-19 (FRC), 2020, “A Feminist Monitoring & Advocacy Toolkit - Feminist Response to COVID19” <https://www.feministcovidresponse.com/toolkit/> (2021/4/18 アクセス).
- Fukuda-Parr, Sakiko, James Heintz & Stephanie Seguino, 2013, “Critical Perspectives on Financial and Economic Crises: Heterodox Macroeconomics Meets Feminist Economics”, *Feminist Economics*, 19(3), pp. 4-31.
- Griffin, Penny, 2015, “Crisis, austerity and gendered governance: A feminist perspective.” *Feminist Review*, 109: pp. 49-72.
- Hajek, Katharina and Benjamin Opratko, 2016, “Crisis Management by Subjectivation: Toward a Feminist Neo-Gramscian Framework for the Analysis of Europe’s Multiple Crisis,” *Globalizations*, 13 (2): pp. 217-231.
- Halley, Janet, Prabha Kotiswaran, Rachel Rebourche and Hila Shamir, 2018, *Governance Feminism: An Introduction*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Hawaii State Commission on the Status of Women (CSW), 2020, Building Bridges Not Walking on Backs: A Feminist Economic Recovery Plan for COVID-19, <https://humanservices.hawaii.gov/wp-content/uploads/2020/04/4.13.20-Final-Cover-D2-Feminist-Economic-Recovery-D1.pdf> (2021/4/18 アクセス).
- ILO, 2020, *A gender-responsive employment recovery: Building Back Fairer..* https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/documents/publication/wcms_751785.pdf (2021/4/18 アクセス).
- 伊藤るり編, 2020, 『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて』 人文書院.
- Keck and Sikkink, 1998, *Activists beyond Borders*. Ithaca: Cornell University Press.
- Klein, Naomi, 2007, *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*: Knopf Canada. (村上由見子訳, 2011, 『ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く』 岩波書店.)
- Madgavkar, Anu, Olivia White, Mekala Krishnan, Deepa Mahajan, and Xavier Azcue, 2020, “COVID-19 and gender equality: Countering the regressive effects.” McKinsey Global Institute.
- Oxfam, 2020, “Feminist Futures: Caring for people, caring for justice and rights” (Oxfam discussion paper: September 2020).
- Prugl, Elisabeth, 2011, “Diversity Management and Gender Mainstreaming as Technologies of Government,” *Politics & Gender*, 7: pp. 71-89.
- Rai, Shirin M. and Georgia Waylen, 2008, *Global Governance: Feminist Perspectives*. Basingstoke; New York : Palgrave MacMillan.
- Rai, Shirin M., 2013, “Gender and (International) Political Economy,” in Georgina Waylen, Karen Celis, Johanna Kantola, and S. Laurel Weldon, eds., *The Oxford Handbook of Gender and Politics*, Oxford: Oxford University Press.
- Rao, Nitya, 2018, “Global Agendas, Local Norms: Mobilizing around Unpaid Care and Domestic Work in Asia”, *Development and Change*, 49 (3): pp.735-758.
- Rottenberg, Catherine, 2018, *The rise of neoliberal feminism*, New York : Oxford University Press.

- True, Jacqui, 2011, “Feminist Problems with International Norms: Gender Mainstreaming in Global Governance” in J. Ann Tickner and Laura Sjoberg, eds., *Feminism and International Relations: Conversations about the Past, Present and Future*, London: Routledge, pp.73-88.
- ., 2014, “The Global Governance of Gender”, in Anthony Payne and Nicola Phillips (eds), *Handbook of the International Political Economy of Governance*, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar Publishing, pp: 329-343.
- UN, 2020, *Policy Brief: The impact of COVID-19 on women* (9 April 2020)
- UN Women, 2020a, “Addressing the economic fallout of covid-19: Pathways and policy options for a gender-responsive recovery” (Policy brief No.15)
- . 2020b, “Covid-19 and the care economy: Immediate action and structural transformation for a gender-responsive recovery” (Policy brief No.16).
- . 2020c, “Violence against women and girls” (Policy brief No.17).
- . 2020d, “Covid-19 and women’s leadership” (Policy brief No.18).
- . 2020e, “COVID-19 and fiscal policy” (Policy brief No.19).
- UN Women and IFC, 2020, “Bridging the Gap: Emerging Private Sector Response & Recovery Measures for Gender Equality Amid COVID-19”.
- Walby, Sylvia, 2015, *Crisis*, Cambridge: Polity.
- Women’s Global Strike 2020 (WGS), 2020, “Invest in the Care Economy for a Just, Green, Feminist Covid-19 Response and Recovery.” <https://womenslabour.org/article/8> (2021/2/7 アクセス).
- Women’s Major Group (WMG), 2000, “From The Pandemic to 2030: Feminists Want System Change” <https://www.womensmajorgroup.org/from-the-pandemic-to-2030-feminists-want-system-change/> (2021/2/7 アクセス).
- Women’s Policy Group NI(NI), 2020, “COVID-19 Feminist Recovery Plan.” <https://wrda.net/wp-content/uploads/2020/07/WPG-NI-Feminist-Recovery-Plan-2020.pdf> (2021/4/18 アクセス).
- World Economic Forum, 2021, *Global Gender Gap Report 2021*.
- YWCA Canada, 2020, “A Feminist Economic Recovery Plan for Canada: Making the Economy Work for Everyone” <https://www.feministrecovery.ca/> (2021/4/18 アクセス).

(掲載決定日：2021年5月14日)

Abstract

COVID-19 pandemic as a crisis of global governance and feminist knowledge

Hisako MOTOYAMA

What could feminist knowledge reveal about the nature of the crisis that global governance faces, as the COVID-19 pandemic disproportionately affects women and girls? This article analyzes the discourse produced by discrete actors on “feminist” recovery from the pandemic using the lens of feminist international political economy (FIPE). In so doing, it contemplates the opportunities for feminist interventions in times of crises when dominant knowledge framework that has organized and legitimated unequal gender relations of global political economy is destabilized. The primary feature of the pandemic concerns the “crisis of care”, indicating that an important role can be discharged by feminist knowledge to transform the neoliberal global political economy. The differences among discrete feminist discourse over conceptions of crisis of care and the practices of knowledge production suggest significant political tensions over social reproduction and gender-just transformation of global political economy.

Keywords

COVID-19, feminist knowledge, global governance, crisis, feminist international political economy, social reproduction

